

第 41 期

事 業 報 告 書

〔平成 18 年 4 月 1 日から
平成 19 年 3 月 31 日まで〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
会社の概要	2 頁
営業の概況	3 頁
貸借対照表	6 頁
損益計算書	8 頁
株主資本等変動計算書	10 頁
役員	11 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。弊社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第41期（平成18年度）の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第41期事業報告書をお届けいたします。

平成19年度は、地震に対する国民の関心もますます高まり、地震保険の加入率の増加が続く中、当社の役割と責任が一層重くなり、引き続き厳しい経営が求められるものと思います。

こうした中、当社は今年中期経営計画の2年度目を迎えますが、システムの再構築や資産運用の効率化等の大きな課題を掲げ、その実現に向けて努めてまいります。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月29日

取締役社長 森 昭彦

会 社 の 概 要

(平成 19 年 3 月 31 日現在)

設 立	昭和 41 年 5 月 30 日
営 業 種 目	地震再保険
資 本 金	10 億円
総 資 産	9,089 億円
正味収入保険料	679 億円
本 店 所 在 地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 小舟町富士プラザ内
電 話	03-3664-6098
F A X	03-3664-6169
E-mail	kikaku@nihonjishin.co.jp
ホ-ムペ-ジ	http://www.nihonjishin.co.jp/

営業の概況

平成 18 年 4 月 1 日から
平成 19 年 3 月 31 日まで

1. 事業の経過及び成果等

平成 18 年度のおが国の経済は、企業収益の改善や需要の増加等を受けた設備投資が増加し、雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

その中で、地震保険の契約件数はやや増加したものの、収入保険料は長期契約の増加傾向が一段落したことにより、全体的にはやや減少いたしました。一方、今年度は特に大きな地震もなく、地震保険金の支払件数・支払金額とも前年度を大きく下回りました。

事業費については、業容が拡大する中で経費削減に努めるとともに効率的な事業運営を心がけた結果、前年度とほぼ同様の水準に抑えることができました。

当社は昨年、創立 40 周年を迎え、これを機に今後 10 年の長期展望にもとづき 3 カ年の中期経営計画を策定いたしました。その中で、当社は「地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮」し、「地震保険を通してステークホルダーから常に信頼される会社へ」発展することを目指し、具体的な事業計画を定め行動に移しております。

また、記念事業の一環として会社のロゴ・シンボルマークを策定するとともに、環境に配慮した事業運営を行うために ISO14001 の認証を取得しました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 収入保険料と支払保険金

当年度は、前年まで増加傾向であった地震保険料がやや減少し、当年度の正味収入保険料は 679 億円（前年度比 4.4%減）となりました。

一方、小規模地震が頻発いたしましたが、特に大きな地震もなく、地震保険金の支払いは 22 億円（前年度比 90.9%減）となりました。

ロ. 危険準備金と責任準備金

この結果、正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 322 億円と運用益 41 億円の合計 364 億円（前年度比 17.4%増）を危険準備金に積み増しました。

また、前記の保険金、支払備金の繰入および広告宣伝費用を加えた過年度危険準備金取崩額が 27 億円となったことにより、当期末危険準備金は 4,123 億円（前年度比 8.9%増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当期末責任準備金は 4,909 億円（前年度比 8.9%増）となりました。

ハ. 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定として表示している元受保険会社等の危険準備金につきましては、正味保険料および運用益の合計 252 億円（前年度比 5.4%増）を積み増し、他方、広告宣伝費用 8 億円を取り崩した結果、当期末危険準備金は 4,518 億円（前年度比 5.7%増）となりました。

(2) 資産運用の概要

日銀は2001年3月から続けてきたゼロ金利政策を改め二度の利上げをしましたが、中長期金利は前年度末の水準を下回って当年度を終えました。また、為替相場は、ドルは円に対し一時急落したものの期末には前年度末と同じ水準となりました。ユーロは円安が更に進行し前年度末から10%程の円安水準となりました。

このような環境下において資産運用につきましては、市場流動性リスクを第一に考え、金利リスク等の市場リスクと信用リスクを考慮し、これに収益性を加味して国債や高格付けの社債を中心に運用いたしました。この結果、税引前運用益は業務勘定で44億円と前年度に比べ13億円の増加、受託金勘定では40億円と前年度に比べ9億円の増加となり、当年度末の運用資産は8,967億円となりました。

(3) 当期損益（資本勘定）

当年度の損益につきましては、利息及び配当金収入にその他の項目を加減し、法人税等を加減算した結果、16百万円の当期純損失となりました。

なお、元受保険会社からの再保険の計上漏れへの対応につきましては、再発防止策として、日常のチェック体制の改善策を策定し、元受保険会社に対する帳簿等の閲覧を当社の意向によって支障なく実施できるようにし、そのための体制として専任者を配置し、元受契約の出再状況、契約の適正性等の確認をする等、種々の対策を講じました。

さて、平成19年度は、地震に対する国民の関心もますます高まって行く中、当社の役割と責任が一層重くなり引き続き厳しい経営が求められるものと思います。

昨今の地震の多発や官民による広報活動等により地震保険加入率の増加傾向は続いており、その傾向は続くものと思われまます。

こうした中、当社は今年3ヵ年中期経営計画の2年度目を迎えますが、当社システムの再構築や資産運用の効率化等の大きな課題の実現に向けて努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

2. 財産及び損益の状況の推移

(1) 危険準備金等

イ. 業務勘定

(単位:百万円,%)

区 分	平成15年度	増減率	平成16年度	増減率	平成17年度	増減率	平成18年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	50,896	7.0	58,198	14.3	71,132	22.2	67,981	△4.4
正味保有保険料①	24,627	△3.8	26,067	5.8	27,920	7.1	32,252	15.5
税引運用益②	3,551	△7.8	3,643	2.6	3,095	△15.0	4,166	34.6
危険準備金積増額③ ③=①+②	28,179	△4.4	29,711	5.4	31,015	4.4	36,418	17.4
危険準備金取崩額④	10,083	3,166.8	33,670	233.9	8,097	△76.0	2,785	△65.6
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	359,772	5.3	355,813	△1.1	378,731	6.4	412,364	8.9
未経過保険料積立金等⑥	53,196	6.8	59,989	12.8	72,161	20.3	78,536	8.8
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	412,968	5.5	415,802	0.7	450,892	8.4	490,901	8.9
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	20.5		28.7		37.9		3.7	
正味事業費率	43.9		42.6		40.7		43.2	
運用資産	411,302	4.2	433,426	5.4	448,097	3.4	491,867	9.8

ロ. 受託金勘定

正味保険料①	16,800	8.1	17,898	6.5	20,955	17.1	21,276	1.5
運用益②	3,722	△5.8	3,634	△2.4	3,038	△16.4	4,008	31.9
危険準備金積増額③ ③=①+②	20,523	5.3	21,532	4.9	23,993	11.4	25,285	5.4
危険準備金取崩額④	952	△1.5	846	△11.2	894	5.7	857	△4.1
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	383,625	5.4	404,287	5.4	427,408	5.7	451,835	5.7
運用資産	336,378	4.6	357,908	6.4	376,910	5.3	403,050	6.9

(2) 当期損益(資本勘定)

利息及び配当金収入	20	△9.4	21	6.5	17	△20.3	17	4.2
当期純利益(又は当期純損失)	17	74.2	10	△40.5	36	243.6	△16	△146.4
繰越利益剰余金	512	3.6	522	2.1	559	6.9	542	△3.0
運用資産	1,503	△2.1	1,698	13.0	1,772	4.4	1,805	1.8
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失) (額面500円)	8円90銭		5円30銭		18円23銭		△8円47銭	

(3) 運用資産および総資産

運用資産(注)	749,185	4.4	793,033	5.9	826,779	4.3	896,723	8.5
総資産	761,594	4.8	804,333	5.6	838,555	4.3	908,963	8.4

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	29,986	保険契約準備金	492,446
預 貯 金	29,986	支 払 備 金	1,545
買入金銭債権	999	責 任 準 備 金	490,901
金銭の信託	13,958	受 託 金	401,383
有 価 証 券	851,739	そ の 他 負 債	17,941
国 債	411,753	再 保 険 借	5,457
地 方 債	4,390	未 払 法 人 税 等	195
社 債	212,777	預 り 金	2
外 国 証 券	213,950	未 払 金	756
その他の証券	8,869	金 融 派 生 商 品	11,528
有 形 固 定 資 産	42	退 職 給 付 引 当 金	97
建 物	39	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11
その他の有形固定資産	3	賞 与 引 当 金	16
無 形 固 定 資 産	4	特 別 法 上 の 準 備 金	8
ソ フ ト ウ ェ ア	4	価 格 変 動 準 備 金	8
その他の無形固定資産	0	地 震 保 険 評 価 差 額 金	△ 4,540
そ の 他 資 産	12,155	負 債 の 部 合 計	907,363
再 保 険 貸	8,205	(純資産の部)	
未 収 金	292	資 本 金	1,000
未 収 収 益	3,348	利 益 剰 余 金	600
預 託 金	51	利 益 準 備 金	1
仮 払 金	96	そ の 他 利 益 剰 余 金	599
金 融 派 生 商 品	161	特 別 積 立 金	17
繰 延 税 金 資 産	76	価 格 変 動 特 別 積 立 金	39
		繰 越 利 益 剰 余 金	542
		自 己 株 式	△ 5
		株 主 資 本 合 計	1,594
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5
		純 資 産 の 部 合 計	1,600
資 産 の 部 合 計	908,963	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	908,963

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は定率法により行っております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式により行っております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

8. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により行っております。

10. 会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,600百万円であります。

11. 表示方法の変更

当事業年度から保険業法施行規則の改正及び会社計算規則の施行により貸借対照表の様式を改訂いたしましたが、前事業年度からの主な変更は次のとおりであります。

- (1) 「不動産及び動産」と掲記されていたものは、「有形固定資産」として表示しております。
- (2) 「その他資産」に含めていたソフトウェア等を、「無形固定資産」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」と掲記されていたものは、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「価格変動準備金」と掲記されていたものは、「特別法上の準備金」の内訳として表示しております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、73百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は81百万円、繰延税金負債の総額は4百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税32百万円、退職給付引当金35百万円、賞与引当金5百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金4百万円であります。

14. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。

15. 1株あたりの純資産額は804円80銭であります。算定の基礎である純資産額は1,600百万円、普通株式に係る純資産額は1,600百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成18年度 平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	90,373
保 険 引 受 収 益	72,451
正味収入保険料	67,981
積立保険料等運用益	4,469
資 産 運 用 収 益	17,920
利息及び配当金収入	11,851
金銭の信託運用益	265
有価証券売却益	426
為替差益	9,779
その他運用収益	66
積立保険料等運用益振替	△ 4,469
そ の 他 経 常 収 益	1
経 常 費 用	90,229
保 険 引 受 費 用	71,804
正味支払保険金	2,240
損害調査費	287
諸手数料及び集金費	28,827
支払備金繰入額	440
責任準備金繰入額	40,008
資 産 運 用 費 用	13,452
有価証券売却損	246
金融派生商品費用	13,205
その他運用費用	0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	964
そ の 他 経 常 費 用	4,008
支払利息	4,008
経 常 利 益	143
特 別 損 失	0
価格変動準備金繰入額	0
税 引 前 当 期 純 利 益	143
法 人 税 及 び 住 民 税	158
法 人 税 等 調 整 額	2
当 期 純 損 失	16

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	139,172	百万円
支払再保険料	71,190	百万円
差 引	67,981	百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	143	百万円
買入金銭債権利息	2	百万円
有価証券利息	11,705	百万円
計	11,851	百万円

3. 金融派生商品費用中の評価損益は 11,366 百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純損失は 8円47銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は 16 百万円、普通株式に係る当期純損失は 16 百万円、普通株式の期中平均株式数は 1,988 千株であります。

5. 当期末における法定実効税率は 36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 111.72%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△26.26%、危険準備金有税繰入額の損金不算入額 134.83%、過年度未経過保険料運用益超過額 43.86%および税務上の繰越欠損金の当期控除額△77.52%であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 18 年度

平成 18 年 4 月 1 日から
平成 19 年 3 月 31 日まで

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						特別 積立金	価格変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余金			
前事業年度末残高	1,000				1	17	39	559	617	△5	1,611
当事業年度変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
当期純利益								△16	△16		△16
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）											
当事業年度変動額合計								△16	△16		△16
当事業年度末残高	1,000				1	17	39	542	600	△5	1,594

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰越 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前事業年度末残高	△5			△5		1,605
当事業年度変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						
当期純利益						△16
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	11			11		11
当事業年度変動額合計	11			11		△5
当事業年度末残高	5			5		1,600

- (注) 1. 平成 18 年度当事業年度末における発行済株式数は、普通株式 2,000 千株であります。
2. 平成 18 年度当事業年度末における自己株式数は、普通株式 11,400 株であります。

役 員 (平成 19 年 6 月 29 日現在)

取締役会長 若 林 勝 三

取締役社長 森 昭 彦

常務取締役 吉 田 達 郎

常務取締役 橋 本 正 幸

取 締 役 隅 修 三

取 締 役 江 頭 敏 明

取 締 役 佐 藤 正 敏

取 締 役 兵 頭 誠

監 査 役 長 谷 川 光 正
(常 勤)

監 査 役 児 玉 正 之

監 査 役 立 山 一 郎

監 査 役 大 谷 光 彦

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 中央区日本橋小舟町 8-1

小舟町富士プラザ内

管 理 部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : kikaku@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>